環境科学年報—信州大学— 第17巻，1995
〔Ann. Environ. Sci., Shinshu Univ〕

環境教育と災害：阪神淡路大震災から

渡 辺 隆 一
信州大学教育学部志賀自然教育研究施設

Environment Education and Disaster

Ryuichi WATANABE
Faculty of Education, Shinshu University

Key words: 環境教育，ボランティア，社会システム

阪神淡路大震災は巨大な被害と多くの悲しみとを残し，現地は今，復興の途上にある。現地に入ってみると映像や新聞では伝えきれない今回の被害の巨大さ，人々の気持ちが直に伝わってくる。傾いたビルや全壊した家屋が延々と連なる通りを歩いていると，いつしか日常世界から遊離し，極度に緊張した気分になってくる。災害に対してのこうした精神の高揚は，長い歴史の中で，この災害の多い地球上に生き抜いてくる中で人類が獲得してきた重要な性質ではなかったろうか。改めて，災害は人類にとって遠い過去から現在まで未だ解決し得ぬ巨大で普遍的な課題であることを思い知らされた。ボランティアとして現地に入ってみた感想を取り急ぎ報告したい。

現地ではすでにたくさんのボランティアが次々に活動を始めている。連日1万人以上のボランティアが全国から集まってきているという。20万人を越す避難者のみならず，多くの被災者にとってもボランティアは心強い支援となっているだろう。もちろん，ボランティアをめぐるトラブルやコーディネイトがうまくないといった問題がないわけではない。しかし，義援金や救援物資の提供にとどまっていたこれまでの災害に比べて，今回のようなボランティアによる大量応援態勢はなにしろ日本では初めてのことであり，やむを得ない面が多かったのだろう。この1時期に大量の，ボランティアにゆく人，受け入れる人，その仲介する人，それぞれが皆初めての経験なのであり，次第にお互いの交流の中で新しいやり方が確立しつつある。今回の災害を機に，日本における新たなボランティア文化の成立が確実に期待できると思われた。

これまでの環境教育では，地球温暖化や酸性雨，熱帯降雨林の減少などが緊急な課題として取り上げられることが多かった。残念ながら今回のような災害を環境問題として取り上げる視点は環境教育においてほとんど見られなかった。しかし，以下の点から，今後は環境教育の重要なテーマとして研究が行われなければならないと考える。

今や，地域から地球全体にまで拡大した広範な環境問題の解決のためには社会システム全体の変更が求められている。こうした社会システムのそもそもの起源が洪水対策や共同利水といった，自然と人間との関係をより高次に解決するためのものであったことを考えると，災害に際しての緊張や高揚，連帯感といった社会全体にまで及ぶ心身反応はまさにその人類の歴史を追体験しているとも言えよう。災害は人間—自然系の最も古い時代からの課題であり，現代の環境問題の中心としても取り組まれなければならないと改めて気づかされるのである。これまでは防災教育として避難訓練や防災備品が取り上げられていたが，これからは災害の原因と結果の歴史，望ましい社会システム，その中で個々人がなしうる行動といった視点からの教育が必要になる。環境教育の中でも早急に災害を教材化する研究を行わねばならない。

環境問題の解決をめざす環境教育においては，具体的な現場では単なる環境学習ではなく，個々の環境問題に対する生徒の価値観形成や自主的な社会参加が求められてもいる。そうした資質が今回のボランティア活動において広範に発揮されているのを各地に見た。今回のボランティアはかなり自然発生的であり，まさ

に独自の判断による自主的な参加という点で環境教育のめざすものと近い。そして，その実際はとても教室の授業では得ることのできない貴重なものでもある。しかし，日頃の自主的な判断・評価，社会参加等の環境教育での訓練もまたボランティア活動の素地として必要なことであろう。

今回の災害の巨大な被害はまた長期にも渡る。環境問題を考え研究，教育に関係した組織，個人として現地とのボランティア関係を検討することは，今後の災害研究のまず第１歩であると思う。1995.2.17

（受付　1995年２月20日）